

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第70期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃雅夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4801

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 佃雅夫

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目31番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	26,908,301	30,446,014	34,338,184	32,510,832	32,886,721
経常利益 (千円)	569,752	713,230	1,030,549	909,431	1,051,446
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	312,843	376,837	584,508	520,551	683,814
包括利益 (千円)	329,443	399,523	661,413	389,842	814,723
純資産額 (千円)	6,859,620	7,190,223	7,754,536	8,005,112	8,680,532
総資産額 (千円)	17,446,243	20,350,146	21,758,150	21,269,354	22,255,447
1株当たり純資産額 (円)	1,082.93	1,135.13	1,225.19	1,264.79	1,371.52
1株当たり当期純利益 金額 (円)	49.39	59.49	92.35	82.25	108.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	35.3	35.6	37.6	39.0
自己資本利益率 (%)	4.64	5.36	7.82	6.61	8.20
株価収益率 (倍)	8.20	6.96	7.58	8.04	8.37
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,159	1,004,729	754,562	777,658	386,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,600	180,482	6,409	200,746	134,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,998	332,364	186,997	21,135	402,197
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,446,082	2,616,206	3,205,996	3,801,451	3,644,472
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	255 (91)	285 (95)	289 (102)	292 (99)	315 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	26,587,883	28,809,961	32,271,557	30,579,458	30,994,985
経常利益 (千円)	543,305	627,443	974,589	933,717	1,009,919
当期純利益 (千円)	289,201	319,594	565,291	565,062	637,237
資本金 (千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数 (株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額 (千円)	6,796,486	7,039,453	7,534,025	7,896,819	8,456,782
総資産額 (千円)	17,282,674	19,553,373	20,972,759	20,516,371	21,462,052
1株当たり純資産額 (円)	1,072.96	1,111.33	1,190.35	1,247.68	1,336.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額) (円)	13.00 (5.00)	15.00 (5.00)	22.00 (5.00)	22.00 (5.00)	28.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45.66	50.45	89.31	89.28	100.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	36.0	35.9	38.5	39.4
自己資本利益率 (%)	4.32	4.62	7.76	7.32	7.79
株価収益率 (倍)	8.87	8.21	7.84	7.40	8.98
配当性向 (%)	28.47	29.73	24.63	24.64	27.81
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	218 (83)	220 (85)	237 (97)	245 (94)	266 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成29年3月期の1株当たり配当額28円には、創業70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年 6月	株式会社に改組。英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年 9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年 2月	神戸市に神戸営業所を開設。
昭和38年 1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年 4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年 3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年 2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年 4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成 5年 3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目 6 番 6 号」から「同区北堀江四丁目 1 番 7 号」に移転。
平成 8年 1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年 4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年 4月	アイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年 4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年 4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年 2月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成17年 7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年 3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成18年 9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の営業開始。
平成19年 4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成20年 3月	東京本社所在地を「東京都品川区西五反田一丁目30番 2 号」から「同区西五反田一丁目31番 1 号」に移転。
平成20年10月	連結子会社双葉テック(株)が連結子会社アイコン(株)を吸収合併。
平成25年 7月	大阪証券取引所の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成25年10月	東武機器(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成26年 4月	連結子会社エラン(株)を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は主に国内市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要向け販売並びに卸販売を行っております。

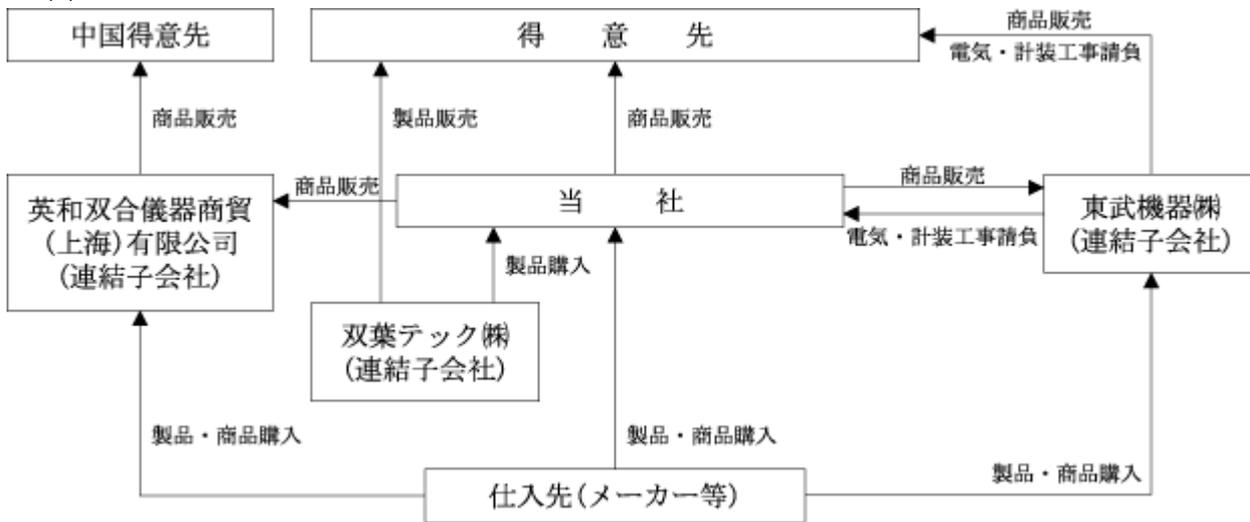
双葉テック(株)(連結子会社)は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は中国市場において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

東武機器(株)(連結子会社)は主に東北地区において、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械 等の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 有
東武機器㈱ (連結子会社)	宮城県仙台市青葉区	45,000	工業用計測制御 機器を始めとす る産業オート メーション機 器・システムの 販売、エンジニ アリングサービ スの提供、電 気・計装工事の 設計並びに施工	100.0	当社取扱品の販売 役員の兼任 有
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和国 上海市	150,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 有

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	267 (68)
生産部門	14 (1)
管理部門	34 (14)
合計	315 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266(79)	41.6	14.6	6,708

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	240 (67)
管理部門	26 (12)
合計	266 (79)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、185名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和等の継続を背景に、一部に改善の遅れは見られるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、海外の経済情勢は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙後の政策動向に対する不確実性の高まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業等におきましては、原料コスト上昇や為替変動による企業収益への影響が見られるものの、内外需の回復を背景に、需給バランスは改善され生産も回復基調にあります。設備投資に対しても、IoTを活用した生産設備の監視と予知保全ニーズへの期待が高まっている他、品質とコスト競争力を保つため、生産設備の老朽化に対する改修・更新投資が実施されております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を継続し、量より質を追求した収益力の向上と産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業・ソリューション営業の強化を重点営業戦略とし、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした既存商品の販売に加え、顧客の研究開発部門向け測定機器販売の強化、FA・環境制御システム及び情報通信・ネットワーク機器の販売、社会インフラ投資の取り込み強化による産業車両や公共環境関連機器の販売、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械・装置の拡販等に注力いたしました。

その結果、船用機器製造業向けでディーゼルエンジンの生産台数が減少した影響を受け、売上が伸び悩んだものの、化学品製造業、プラント・エンジニアリング向けに石油化学コンビナートの定期修理需要を主体とした工業用計測制御機器や環境計測・分析機器の販売は好調を維持しました。また、付加価値営業に取り組んだ結果、利益率も改善し、当連結会計年度の売上高は328億86百万円（前連結会計年度比1.2%増）、売上総利益は52億1百万円（同3.7%増）、営業利益9億95百万円（同10.6%増）、経常利益10億51百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億83百万円（同31.4%増）で増収増益となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(工業用計測制御機器)

船用機器製造業向けについては、造船需要減によりディーゼルエンジンの生産台数が減少した影響を受け販売が伸び悩みましたが、プラント・エンジニアリング向けに石油化学コンビナートにおける大型定期修理やプラント建設案件に伴う各種センサーの需要が増加し、前年同期比1.0%増となりました。

(環境計測・分析機器)

化学品製造業向けに大型定期修理に伴う水質・大気・ガス分析計の設備更新が堅調に推移し、前年同期比10.1%増となりました。

(測定・検査機器)

電気機器製造業やフィルム製造業において生産設備用検査機器の販売が伸長し、前年同期比14.9%増となりました。

(産業機械)

前年同期に比べメガソーラー関連付帯機器の販売が半減しました。これに対し官公庁向け特殊車両の販売、自動車部品製造業向けに刻印機の輸入販売が伸長しましたが、産業機械全体では前年同期比2.2%減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、3億86百万円となりました（前連結会計年度は7億77百万円の増加）。これは、税金等調整前当期純利益が10億51百万円であったこと、売上債権の増加による資金減少が10億29百万円、仕入債務の増加による資金増加が5億55百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億34百万円となりました（前連結会計年度は2億円の減少）。これは、投資有価証券の取得による支出が1億3百万円、有形固定資産の取得による支出が31百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億2百万円となりました（前連結会計年度は21百万円の増加）。これは、長期借入による収入が50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3億10百万円、配当金の支払いによる支出が1億38百万円あったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	324,979	35.6
産業機械	166,182	20.2
合計	491,162	9.7

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	312,480	5.6	45,959	53.2
産業機械	173,445	29.3	91,913	23.1
合計	485,925	15.7	137,872	36.7

- (注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績において、当社グループは単一セグメントとしているため、品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	15,916,427	1.0
環境計測・分析機器	2,704,885	10.1
測定・検査機器	1,958,345	14.9
産業機械	12,307,064	2.2
合計	32,886,721	1.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

中期3ヵ年経営計画（平成29年度～平成31年度）においては、経営基本方針「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客のニーズに適応した強固な経営基盤作りを押し進め、平成32年3月期に連結売上高360億円、経常利益12億円を目指します。

具体的には、既存顧客の深耕開発と、成長性の高い分野への新規顧客開発を重点市場戦略とし、IoTを活用した設備保全システムの提案、環境配慮型機器・システムの取り組み、オイル清浄度管理機器を主体とする産業機械の取り組み、電力・公共環境分野等の社会インフラ投資の取り込み等の諸施策を実行することで業容拡大を図ってまいります。また、先端技術開発に携わる研究機関、各企業の生産技術研究部門、品質保証部門への深耕や子会社各社の事業基盤強化とグループ内シナジーの最大活用により、収益改善と事業拡大を推進してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場では成熟化が進むなか、業界再編や設備の統廃合が行われており、顧客による購入ルートの見直しや同業他社との価格競争は更に厳しくなるものと考えております。

また、少子高齢化が進む日本においては、労働力の減少が更に進むと予想されることから、ものづくりが今後も成長を続け、安定的に付加価値を生み続けるには、生産性の向上が避けられない課題となります。そのため、製造現場でのIoT等のビッグデータを活用した生産設備の自動化や老朽化した設備の効率化投資を行う企業が増加すると予想されます。

当社グループでは、同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客の深耕開発「守り」と成長性の高い分野への新規顧客開発「攻め」を明確にした事業展開を押し進めます。顧客に提供する付加価値の高度化による収益力の向上を最重要課題とし、今後伸長が見込まれる製造現場での労働生産性向上への取り組みに貢献すべく、IoTの要望に対応できるシステム・エンジニアリングとフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、現場ニーズに対応する新商材の発掘を全国展開の営業拠点網を活用し積極的に取り組んでまいります。また、成熟した市場の中でも、業績の向上と業容の拡大を図る為、扱い商材の拡充と国内販売体制強化を目的とした企業買収、戦略的提携等も視野に入れ事業を展開してまいります。

管理面におきましては、当社グループの持続的成長を目指して、上場企業に求められているコーポレートガバナンス・コードに沿った内部統制環境の改善・強化と、企業価値向上を実現するために最重要課題となる人材育成に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当社グループの売上高のうち約50%を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延したりすることにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっております。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境に関するリスク

当社グループは、計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の総合商社として、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）を取得し、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、環境保全活動を継続的かつ計画的に推進しております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償責任の発生、社会的な信用の低下等に繋がる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの事業領域では、内外需の景気回復を背景に、IoTを活用した生産設備の監視と予知保全ニーズへの期待が高まっております。当連結会計年度は、石油化学コンビナートでの定期修理に伴う機器の更新や、品質とコスト競争力を保つため生産設備の老朽化に対する改修・更新投資が実施されたことにより、主要取扱商品の売上高が増加しました。また量より質を追求した付加価値営業に取り組んだ結果、売上総利益率は前連結会計年度比0.4%改善し15.8%となったほか、連結子会社である国内子会社の業績も好調で、売上高は同1.2%増、経常利益は同15.6%増で、増収増益となりました。国内市場は、緩やかな回復基調にあり、公共インフラの再整備を中心とした内需の拡大と、少子高齢化にともなう生産性向上に向けた取り組みを足掛かりに、民間企業の設備投資意欲は改善するものと見込んでおります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円増加し222億55百万円となりました。これは現金及び預金が1億67百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が10億24百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円増加し135億74百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が5億49百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が1億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加が70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が6億83百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し86億80百万円となりました。その結果、自己資本比率は39.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

販売促進活動用デモ機設置のため7,088千円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
北海道・東北地区 札幌営業所他4営業所	営業設備	2,579	-	1,275	-	-	3,855	20(11)
関東・甲信越地区 東京本社他10営業所	営業設備 統括業務施設	19,672	-	11,410	40,411 (702.11)	-	71,494	94(28)
東海・北陸地区 名古屋営業所他2営業所	営業設備	938	-	427	-	-	1,366	21(7)
近畿地区 大阪本社他5営業所	営業設備 統括業務施設	369,880	277	19,311	697,589 (1,250.42)	-	1,087,059	82(20)
中国・四国地区 広島営業所他5営業所	営業設備	1,749	-	684	-	-	2,433	25(2)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	5,741	-	37	52,020 (330.57)	16,320	74,119	19(5)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車両を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が168,769千円、車両が65,962千円であります。賃借している土地・建物の面積は5,132.45㎡であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
双葉テック㈱ (大阪府堺市西区)	営業設備 製造設備	26,363	263	3,618	155,132 (826.43)	185,377	15
東武機器㈱ (宮城県仙台市青葉区)	営業設備	2,277	1,563	2,924	22,197 (950.95)	28,962	26

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	営業設備	-	-	880	-	880	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,470,000	6,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	720,200	6,470,000		1,533,400		1,565,390

(注) 平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	11	47	16	1	2,932	3,011	
所有株式数 (単元)	-	2,537	418	9,072	898	1	51,707	64,633	6,700
所有株式数 の割合(%)	-	3.92	0.65	14.04	1.39	0.00	80.00	100.00	

(注) 自己株式140,876株は、「個人その他」に1,408単元及び「単元未満株式の状況」の欄に76株含まれており
ます。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	357	5.53
東京計器株式会社	東京都大田区南蒲田2丁目16-46	246	3.82
阿部和男	大阪市住吉区	233	3.61
三輪俊一	名古屋市千種区	221	3.42
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	206	3.19
大塚勲一郎	茨城県つくば市	181	2.80
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5-1	165	2.55
松村展行	東京都世田谷区	164	2.53
英和社員持株会	大阪市西区北堀江4丁目1-7	163	2.53
計		2,115	32.70

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が140千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.2%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 140,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,322,500	63,225	
単元未満株式	普通株式 6,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000		
総株主の議決権		63,225	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	140,800		140,800	2.2
計		140,800		140,800	2.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	61
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	140,876		140,876	

(注) 当期間の保有自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持の観点から普通配当として1株につき年10円を最低維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は、取締役会決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、目標配当性向は30%であり、今後もこの方針にそって着実に実行してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成29年6月28日の第70回定時株主総会において、1株につき普通配当21円、創業70周年記念配当2円の合計23円とすることが決議されました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年11月7日 取締役会決議	31,645	5
平成29年6月28日 定時株主総会決議	145,569	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	549	478	835	800	970
最低(円)	281	362	393	556	592

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	669	815	888	936	939	970
最低(円)	644	659	801	840	840	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿部 健治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役社長室統轄部長就任 昭和58年12月 株式会社双葉製作所(現双葉テック株)取締役就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社専務取締役管理本部長就任 平成2年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 平成5年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	357
取締役 副社長	営業本部長	阿部 吉典	昭和49年2月25日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 当社経営企画部長就任 平成23年4月 当社執行役員経営企画部長就任 平成23年6月 当社取締役執行役員経営企画部長就任 平成23年10月 当社取締役執行役員営業推進部長就任 平成24年4月 当社取締役執行役員営業推進第1部長就任 平成25年4月 当社取締役執行役員営業副本部長就任 平成27年10月 当社取締役専務執行役員社長補佐就任 平成28年6月 当社取締役副社長就任 平成29年4月 当社取締役副社長兼営業本部長就任(現任)	(注)3	66
取締役	常務執行役員 管理本部長	佃 雅夫	昭和30年8月12日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成21年4月 同社退社 平成21年5月 当社入社 当社執行役員営業本部長補佐兼営業推進部長就任 平成22年4月 当社常務執行役員営業副本部長就任 平成23年4月 当社常務執行役員営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員営業本部長就任 平成29年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長就任(現任)	(注)3	43
取締役		原 司朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部第3営業推進部長就任 平成8年10月 当社営業本部水環境営業部長就任 平成12年4月 当社営業本部注力市場統括部長就任 平成13年4月 当社市場開発第三部長就任 平成13年6月 当社取締役市場開発第三部長就任 平成14年4月 当社取締役市場開発部長就任 平成15年4月 当社取締役兼COO就任 平成18年4月 当社取締役専務執行役員営業本部長就任 平成23年4月 当社取締役就任(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大 熊 裕 明	昭和31年4月6日生	昭和56年4月 平成10年12月 平成18年11月 平成22年7月 平成25年4月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年1月 平成29年6月 三井物産株式会社入社 Mitsui Industrial Machinery GmbH社長就任 旭テック株式会社取締役兼執行役員就任 三井物産オートモーティブ株式会社取締役就任 同社代表取締役社長就任 株式会社せとうちホールディング スアビエーションカンパニープレ ジデント就任 三井物産株式会社退社 株式会社せとうちホールディング ス執行役員 アビエーションカンパニープレジ デント就任(現任) 米国QUEST AIRCRAFT COMPANY LLC 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		阿 部 和 男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 平成6年10月 平成8年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月 当社入社 当社東京本社関東営業部長就任 当社東京本社第1営業部長就任 当社取締役東京本社第1営業部長 就任 当社取締役営業推進部長就任 当社取締役市場開発第2営業部長 就任 当社取締役市場開発担当就任 当社取締役海外・子会社担当就任 当社取締役常務執行役員大阪本社 営業部長就任 当社取締役常務執行役員営業副本 部長就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	233
監査役		仲 林 信 至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月 兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税 調査官就任 旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任 (現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)5	2
計							723

- (注) 1 取締役大熊裕明は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、仲林信至、藤田傑は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役阿部和男及び仲林信至の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役藤田傑の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役阿部吉典は、代表取締役社長阿部健治の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

「事業は人なり、人は和なりを原点として、事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ、社会に奉仕貢献すること」という当社の経営理念を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくのが、英和グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけています。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は監査役制度を採用しております。

(1) 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、監査役制度採用会社として、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、2名の社外監査役を含む3名の監査役による客観的で公正な監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成29年6月から社外取締役1名を迎えており、今後社外取締役により客観的な見地から経営監視を行ってまいります。

(2) 現状の体制の概要

当社における業務執行の方法につきましては、取締役会が決定した経営方針に従い、定期的に行われる経営戦略会議（執行役員等が中心）で業務分担を取決めて執行する方法をとっており、具体的には更に総合部会や部内会議で部門長及び所轄長に直接指示・命令することにより執行する方法をとっております。

なお監査・監督の方法につきましては、取締役は主として取締役会において執行役員等から報告を受けるとともに、監査部等に指示し、または監査部等から報告を得て、執行役員以下の業務執行を監督しております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で定め、その整備を行っております。同方針において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制として以下のことを定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役及び使用人が法令及び定款の遵守を徹底する体制を構築するために、コンプライアンス管理規程を作成するとともに、法令及び定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。
2. 万一、コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がコンプライアンス担当取締役を通じトップマネジメント、取締役会、監査役会に報告される体制を構築しております。
3. 担当取締役は、コンプライアンス管理規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス管理規程に基づく検証の実施状況を管理・監督しております。また、使用人に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて使用人に対し、内部通報制度の周知徹底を図っております。
4. 役員行動規範に、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断することを定め、当該勢力及び団体から不当な要求があった場合には、必要に応じて外部機関（警察、弁護士等）と連携して組織的に取り組み、毅然とした対応をとることとしております。

(b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取扱については、当社社内規程「文書管理規程」及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行うこととしております。
2. 職務執行情報をデータベース化し、当該各文書等の存否及び保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築しております。
3. 前2項に係る事務は、リスクマネジメント担当取締役が所管し、1項の検証・見直しの経過、2項のデータベースの運用・管理について、定期的に取り締めに報告しております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. 当社は、代表取締役社長に直属する部署として監査部を設置し、社長がその事務を管掌しております。
2. 監査部は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認し、必要があれば監査方法の改訂を行うこととしております。
3. 監査部の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに取締役を委員長とする「リスクマネジメント管理規程」に基づくリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築しております。
4. 監査部の活動を円滑にするため、リスクマネジメント管理規程、コンプライアンス管理規程、関連する個別規程（与信管理規程、経理規程等）、各種要領、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また、監査部の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに監査部に報告するよう指導しております。
5. リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに、使用人に対する研修等を企画実行しております。

(d) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に策定される中期3ヵ年経営計画及び年度計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の計画どおりに進捗しているかについては、経営戦略会議または総合部会の業績報告を通じて定期的に検証を行っております。
2. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については全て取締役会に付議することを遵守し、その際には経営判断の原則に基づき事前に議題に関する十分な資料が全取締役及び全監査役に配布される体制を構築しております。
3. 日常の取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われるように、取締役会で十分な検証を行うとともに、職務権限規程、業務分掌規程等により権限の委譲が行われている事項について執行を指示し、各レベルの責任者が意思決定ルールにより業務を遂行しております。

(e) 当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 子会社の業務執行について決裁ルールの整備を行うほか、経営の重要な事項に関しては、関係会社管理規程に基づき、当社の事前承認または当社への報告を求めるとともに、当社の事業管理関連部門等が子会社から事業計画等の報告を定期的に受け、業務の適正性を確保しております。
2. 当社は、リスクマネジメント管理規程に基づき、各子会社を当社の1部署と考え、四半期ごとに、直接リスクマネジメント委員会の担当者が子会社のリスク情報の有無を監査することで、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。
3. リスクマネジメント委員会は、子会社に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容及び発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築しております。
4. 当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するため、リスクマネジメント委員会は、当社の監査部及び子会社の監査役またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行っております。
5. 当社は、当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社もこれに準拠した体制を構築しております。
6. 適用範囲に子会社を含めた当社の行動規範を基に、子会社各社においてコンプライアンス管理規程を作成し、当社グループ全ての役職員に周知徹底することで、グループ全体の業務の適正化を図っております。
7. 当社及び子会社各社においてコンプライアンス相談窓口を設置し、当社グループ役職員からのコンプライアンス違反行為等に関する相談または通報を適正に処理することができる体制を構築しております。
8. 各子会社の規模や業態等に応じて、適正な数の監査役あるいはコンプライアンス推進担当者を配置するとともに、当社及び子会社の役職員に対し、法令遵守等に関する研修または情報提供を行い、コンプライアンス意識の醸成を図っております。

- (f) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
1. 監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人（以下「監査役スタッフ」という。）を配置するものとし、配置にあたっては具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討いたします。
 2. 監査役スタッフの任命・異動については、監査役会の同意を必要といたします。
 3. 監査役スタッフの人事評価については監査役の同意を必要といたします。
 4. 監査役は、必要に応じ、監査役スタッフへ調査及び情報収集に関する権限を付与することができることでありしております。
- (g) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
1. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととしております。
 2. 前項の報告・情報提供として主なものは、次のとおりであります。
 - ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
 - ・ 子会社の監査役及び当社の内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - ・ 社内稟議書及び監査役から要求された会議議事録の回付
 3. 当社グループの役職員は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、ただちにコンプライアンス相談窓口を通じ、直接または間接的に当社の監査役に対して報告を行うこととしております。
 4. 当社及び子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
- (h) その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
1. 当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、よって当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、管理本部長、財務を担当する取締役等及び監査部長を委員とする監査体制検討委員会を設置し、オブザーバーとして各監査役が参加することとしております。
 2. 同委員会の委員は、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重しなければならないこととなっております。
 3. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部署において審議の上、監査役の職務の執行に必要でないことが証明された場合を除き、速やかに費用等を支払うこととしております。
- (i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画及び方針」を策定し、これに基づき業務を運用しております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

・当社は、グループ全体のリスク管理を強化する為、リスクマネジメント管理規程に基づくリスクマネジメント委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、企業経営上のリスクを抽出した上で、回収遅延債権の発生防止等具体的なテーマを決定しその改善活動を行う、リスクマネジメントシステム（RMS）を全社で運用しております。

・地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害に備え、従来からある緊急事態対策マニュアルに加え、データセンターの活用等ITインフラ及び通信手段の維持に必要な諸施策を実施することで、当社の事業継続計画の更なる充実を図っております。

・当社は平成17年2月に国内全拠点において環境マネジメントシステム（ISO14001-EMS）の認証を取得し現在も継続中です。全社的なEMS活動を通じて、地球環境保全への意識を高め、環境に関する法令順守と汚染の防止に取り組んでおります。

・当社は、グループ全使用人の法令遵守を徹底させる為、コンプライアンス管理規程に基づくコンプライアンス委員会を設置し、管理規程の実施状況を管理・監督する体制を取っております。また、違反行為を発見した場合の報告体制として内部通報制度を構築し、使用人に対する定期的な研修、e-ラーニング他を通じてコンプライアンス意識の向上と制度の周知徹底を図っております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社定款の定めにより、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査

・当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査（監査部）スタッフはアシスタントを含め5名とし、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動しております。また、監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と連携をとりながら実施しております。

・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、役割分担して実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社が社外役員を選任するための独立性に関する基準はありませんが、選任にあたっては、人的関係、資本的關係または重要な取引関係その他の利害関係等を勘案した上で行っております。

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しており、いずれも当社株式の保有（「5役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について、記載すべき事項はありません。

また、客観的視点から、社外取締役が事業経営の意思決定に参画することで企業価値の向上を図るとともに、社外監査役が取締役の職務執行を監視・監督することで経営判断の合理性、健全性の確保を図る体制としております。

社外取締役の大熊裕明については、国外を含め複数の会社経営に携わっております。その豊富な職務経験や知見を取締役会での重要な意思決定及び監督に活かすことにより、当社の企業価値向上に資すると考えております。

社外監査役仲林信至については、会社代表者として経営に長年携わっております。その豊富な職務経験や知見を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、健全性の確保への貢献が期待できると考えております。

社外監査役藤田傑については、国税局において国税調査官や税務署長を歴任した後、同氏が設立した税理士事務所の代表を務めております。過去に社外役員となること以外の方法で企業経営に関与した経験はありませんが、その豊富な経験・知見と専門知識を、取締役の意思決定および業務執行状況の監査に活かし、当社の経営判断の合理性、健全性の確保へ貢献できるものと考えております。

両監査役の活動につきましては、監査役選任以降原則として毎月の取締役会に全て出席し、適切な意見表明を行っております。また、当社の営業拠点を中心に業務監査を行っており、適宜改善に係る助言等を行っております。

社外監査役を補佐する担当セクションや担当者はおりませんが、常勤監査役が社外監査役との定期的なミーティングを実施するとともに、監査部等のスタッフが監査役を支援できることとしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140	110		20	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10			0	1
社外役員	7	6			0	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関して、業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させる方針としております。

株式の保有状況

イ 政策保有に関する方針

当社は、株価変動によるリスク回避および資産効率の向上の観点から、取引関係の維持・強化及び株式の安定化等、取引先および当社の企業価値の維持・向上に資すると判断される場合を除き、保有しないことを基本方針としております。

ロ 政策保有株式に係る議決権の行使について

投資先の経営方針を尊重したうえで、中長期的な企業価値向上や、株主還元姿勢および社会的責任の観点から議案ごとに確認して、議決権の行使を判断することとしております。

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 359,178千円

二 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額
及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京精密	22,677	50,048	取引関係の維持・強化のため。
(株)百十四銀行	153,238	48,423	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	26,000	26,832	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	24,522	取引関係の維持・強化のため。
アジアパイルホールディングス(株)	50,000	20,400	取引関係の維持・強化のため。
(株)サクラ	24,000	12,936	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	25,000	9,450	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	8,863	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	7,315	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,264	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	729	3,065	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	3,722	2,710	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	1,805	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	1,536	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	1,210	959	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	2,353	658	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	500	366	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	228	取引関係の維持・強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	59,000	60,416	議決権を指図する権限
長野計器(株)	53,240	34,339	議決権を指図する権限
東京計器(株)	199,000	32,437	議決権を指図する権限
三井物産(株)	19,000	24,605	議決権を指図する権限
栗田工業(株)	7,000	17,969	議決権を指図する権限
(株)日立製作所	31,000	16,324	議決権を指図する権限
(株)東京精密	7,000	15,449	議決権を指図する権限
J S R(株)	6,000	9,708	議決権を指図する権限
(株)小野測器	12,000	8,796	議決権を指図する権限
ミネベア(株)	10,000	8,780	議決権を指図する権限
三菱電機(株)	5,000	5,897	議決権を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京精密	22,677	79,482	取引関係の維持・強化のため。
(株)百十四銀行	153,238	57,617	取引関係の維持・強化のため。
酒井重工業(株)	134,000	45,694	取引関係の維持・強化のため。
(株)チノー	26,000	32,110	取引関係の維持・強化のため。
アジアパイルホールディングス(株)	50,000	30,500	取引関係の維持・強化のため。
(株)サクラ	24,000	12,264	取引関係の維持・強化のため。
東洋電機(株)	12,500	11,350	取引関係の維持・強化のため。
長野計器(株)	13,742	9,853	取引関係の維持・強化のため。
ダイハツディーゼル(株)	11,000	7,590	取引関係の維持・強化のため。
日本ゼオン(株)	4,445	5,649	取引関係の維持・強化のため。
(株)堀場製作所	862	5,147	取引関係の維持・強化のため。
(株)中北製作所	6,000	3,582	取引関係の維持・強化のため。
理研計器(株)	1,500	2,541	取引関係の維持・強化のため。
三井物産(株)	1,394	2,247	取引関係の維持・強化のため。
日東精工(株)	2,736	1,264	取引関係の維持・強化のため。
三洋化成工業(株)	242	1,131	取引関係の維持・強化のため。
(株)小野測器	500	396	取引関係の維持・強化のため。
東京計器(株)	1,400	323	取引関係の維持・強化のため。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	59,000	99,946	議決権を指図する権限
東京計器(株)	199,000	45,969	議決権を指図する権限
長野計器(株)	53,240	38,173	議決権を指図する権限
三井物産(株)	19,000	30,637	議決権を指図する権限
(株)東京精密	7,000	24,535	議決権を指図する権限
栗田工業(株)	7,000	18,851	議決権を指図する権限
(株)日立製作所	31,000	18,677	議決権を指図する権限
ミネベアミツミ(株)	10,000	14,850	議決権を指図する権限
J S R(株)	6,000	11,262	議決権を指図する権限
(株)小野測器	12,000	9,504	議決権を指図する権限
三菱電機(株)	5,000	7,985	議決権を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ホ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

なお、当社の会計監査人として業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務の補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員	業務執行社員	高崎充弘
指定有限責任社員	業務執行社員	岩淵貴史

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士6名、その他8名であります。

取締役及び監査役の員数

当社の取締役は8名以内、監査役は4名以内とすることを定款で定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録されている株主または登録株式質権者に対し、中間配当を実施できる旨を定款で定めております。

(取締役及び監査役の責任免除に関する事項)

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	0	30	4
連結子会社				
計	30	0	30	4

【その他重要な報酬の内容】

特に記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、コーポレートガバナンス・コード策定に係る助言指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、役員報酬・評価制度改革に係る助言指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,820,226	3,653,080
受取手形及び売掛金	13,368,390	14,393,083
商品及び製品	544,569	456,562
仕掛品	19,759	13,894
原材料	28,709	40,363
繰延税金資産	165,477	173,188
その他	78,872	145,279
貸倒引当金	1,415	1,398
流動資産合計	18,024,590	18,874,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,600,643	1,598,515
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,155,456	1,169,311
建物及び構築物(純額)	445,186	429,203
土地	967,349	967,349
リース資産	-	19,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	3,264
リース資産(純額)	-	16,320
その他	234,201	246,064
減価償却累計額及び減損損失累計額	188,554	203,540
その他(純額)	45,647	42,523
有形固定資産合計	1,458,183	1,455,396
無形固定資産	125,637	88,594
投資その他の資産		
投資有価証券	1 523,687	1 721,874
繰延税金資産	180,348	136,832
保険積立金	689,103	714,179
その他	317,867	314,570
貸倒引当金	50,064	50,054
投資その他の資産合計	1,660,942	1,837,402
固定資産合計	3,244,763	3,381,393
資産合計	21,269,354	22,255,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,344,402	10,893,470
1年内返済予定の長期借入金	410,000	260,000
未払法人税等	200,173	242,018
未払消費税等	51,677	84,993
賞与引当金	398,613	409,071
役員賞与引当金	22,500	22,500
リース債務	-	3,264
その他	239,565	314,841
流動負債合計	11,666,932	12,230,158
固定負債		
長期借入金	880,564	770,388
役員退職慰労引当金	183,931	196,429
退職給付に係る負債	454,175	354,649
リース債務	-	13,056
繰延税金負債	1,669	5,890
その他	76,968	4,343
固定負債合計	1,597,309	1,344,756
負債合計	13,264,241	13,574,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,906,770	5,451,342
自己株式	50,761	50,822
株主資本合計	7,956,958	8,501,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,372	114,620
為替換算調整勘定	16,185	11,996
退職給付に係る調整累計額	12,404	52,445
その他の包括利益累計額合計	48,153	179,062
純資産合計	8,005,112	8,680,532
負債純資産合計	21,269,354	22,255,447

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	32,510,832	32,886,721
売上原価	1 27,497,196	1 27,685,229
売上総利益	5,013,635	5,201,492
販売費及び一般管理費		
通信費	56,630	57,627
運賃及び荷造費	48,187	44,414
旅費及び交通費	175,051	167,319
貸倒引当金繰入額	314	23
給料手当及び賞与	1,885,292	1,924,240
賞与引当金繰入額	392,363	404,071
役員賞与引当金繰入額	22,500	22,500
退職給付費用	115,998	136,828
役員退職慰労引当金繰入額	12,584	12,710
福利厚生費	479,916	494,254
賃借料	359,714	368,536
減価償却費	72,803	60,904
のれん償却額	34,427	34,427
その他	457,453	478,165
販売費及び一般管理費合計	4,113,235	4,205,976
営業利益	900,400	995,516
営業外収益		
受取利息	2,922	2,501
受取配当金	8,250	8,422
仕入割引	18,574	19,333
受取家賃	3,930	3,906
保険返戻金	2,947	33,509
その他	11,956	15,219
営業外収益合計	48,581	82,893
営業外費用		
支払利息	12,374	9,575
売上割引	3,218	2,190
支払保証料	10,094	8,836
為替差損	11,691	2,431
その他	2,170	3,928
営業外費用合計	39,549	26,962
経常利益	909,431	1,051,446
特別利益		
投資有価証券売却益	11,986	-
特別利益合計	11,986	-
特別損失		
減損損失	587	-
事業所閉鎖損失	3,288	-
特別損失合計	3,876	-
税金等調整前当期純利益	917,541	1,051,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	383,560	381,003
法人税等調整額	13,428	13,370
法人税等合計	396,989	367,632
当期純利益	520,551	683,814
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	520,551	683,814

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	520,551	683,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,760	70,247
為替換算調整勘定	855	4,188
退職給付に係る調整額	62,093	64,850
その他の包括利益合計	1 130,709	1 130,909
包括利益	389,842	814,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389,842	814,723
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	50,737	7,575,673
当期変動額					
剰余金の配当			139,243		139,243
親会社株主に帰属する当期純利益			520,551		520,551
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			381,308	24	381,284
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,906,770	50,761	7,956,958

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536
当期変動額					
剰余金の配当					139,243
親会社株主に帰属する当期純利益					520,551
自己株式の取得					24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,760	855	62,093	130,709	130,709
当期変動額合計	67,760	855	62,093	130,709	250,575
当期末残高	44,372	16,185	12,404	48,153	8,005,112

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,906,770	50,761	7,956,958
当期変動額					
剰余金の配当			139,242		139,242
親会社株主に帰属する当期純利益			683,814		683,814
自己株式の取得				61	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			544,571	61	544,510
当期末残高	1,533,400	1,567,550	5,451,342	50,822	8,501,469

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,372	16,185	12,404	48,153	8,005,112
当期変動額					
剰余金の配当					139,242
親会社株主に帰属する当期純利益					683,814
自己株式の取得					61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,247	4,188	64,850	130,909	130,909
当期変動額合計	70,247	4,188	64,850	130,909	675,419
当期末残高	114,620	11,996	52,445	179,062	8,680,532

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	917,541	1,051,446
減価償却費	75,012	65,782
のれん償却額	34,427	34,427
貸倒引当金の増減額(は減少)	143	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,515	6,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,966	12,498
受取利息及び受取配当金	11,172	10,924
支払利息	12,374	9,575
投資有価証券売却損益(は益)	11,986	-
保険積立金の増減額(は増加)	45,151	25,075
売上債権の増減額(は増加)	1,044,665	1,029,388
たな卸資産の増減額(は増加)	50,599	81,554
その他の流動資産の増減額(は増加)	73,129	73,606
仕入債務の増減額(は減少)	738,761	555,427
未払消費税等の増減額(は減少)	110,553	33,315
その他の流動負債の増減額(は減少)	95,498	105,959
その他	2,695	67,197
小計	1,265,660	737,688
利息及び配当金の受取額	10,754	10,964
利息の支払額	12,361	8,905
法人税等の支払額	486,394	353,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,658	386,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,334	17,160
定期預金の払戻による収入	18,560	25,525
有価証券の償還による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	38,107	31,436
無形固定資産の取得による支出	9,189	7,787
投資有価証券の取得による支出	203,864	103,325
投資有価証券の売却による収入	19,756	-
その他	565	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,746	134,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	50,000
長期借入金の返済による支出	340,000	310,000
リース債務の返済による支出	-	3,264
自己株式の取得による支出	24	61
配当金の支払額	138,840	138,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,135	402,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,592	6,937
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	595,454	156,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,205,996	3,801,451
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,801,451	1 3,644,472

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

双葉テック株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

東武機器株式会社

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(7) のれん償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた14,904千円は、「保険返戻金」2,947千円、「その他」11,956千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

投資有価証券21,496千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

投資有価証券21,120千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	6,478千円	7,083千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	73,430 千円	95,051 千円
組替調整額	11,986 千円	千円
税効果調整前	85,416 千円	95,051 千円
税効果額	17,656 千円	24,803 千円
その他有価証券評価差額金	67,760 千円	70,247 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	855 千円	4,188 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	88,129 千円	85,459 千円
組替調整額	3,031 千円	7,984 千円
税効果調整前	91,161 千円	93,443 千円
税効果額	29,067 千円	28,593 千円
退職給付に係る調整額	62,093 千円	64,850 千円
その他の包括利益合計	130,709 千円	130,909 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,470,000			6,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,764	32		140,796

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

32株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	31,646	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,596	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,470,000			6,470,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,796	80		140,876

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,596	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	31,645	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,569	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	3,820,226千円	3,653,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,774千円	8,608千円
現金及び現金同等物	3,801,451千円	3,644,472千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。当社グループの利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

また、投資有価証券は主として、株式と債券であり、主に資金の運用及び取引先企業との関係の維持、強化を目的として保有しております。時価のあるものにつきましては、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期毎に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。買掛金の一部につきましては、輸入取引に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは、デリバティブ取引を利用してヘッジを行っております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としております。

また、デリバティブ取引はリスク管理方針に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」に記載されている(6)「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「与信管理規程」に沿って、受取手形及び売掛金について、営業拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、「与信管理規程」に沿って、同様の管理を行っております。デリバティブ取引は、契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建取引については、為替相場の変動によるリスクがあることは認識しておりますが、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であり、この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規程をもとに、経理部が行っており、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、当社に資金繰りを報告することにより、同様の手当を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,820,226	3,820,226	
(2) 受取手形及び売掛金	13,368,390	13,368,390	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	473,253	473,253	
資産計	17,661,870	17,661,870	
(1) 支払手形及び買掛金	10,344,402	10,344,402	
(2) 未払法人税等	200,173	200,173	
(3) 未払消費税等	51,677	51,677	
(4) 長期借入金(1)	1,290,564	1,291,947	1,382
負債計	11,886,818	11,888,200	1,382
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,653,080	3,653,080	
(2) 受取手形及び売掛金	14,393,083	14,393,083	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	671,440	671,440	
資産計	18,717,604	18,717,604	
(1) 支払手形及び買掛金	10,893,470	10,893,470	
(2) 未払法人税等	242,018	242,018	
(3) 未払消費税等	84,993	84,993	
(4) 長期借入金(1)	1,030,388	1,030,090	298
(5) リース債務(2)	16,320	15,800	519
負債計	12,267,190	12,266,372	817
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金と長期借入金の合計であります。

(2) 流動負債に計上されているものと固定負債に計上されているものの合計であります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等、並びに(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	50,434	50,434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,820,226			
受取手形及び売掛金	13,368,390			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)			20,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債) (1)		200,000		
合計	17,188,616	200,000	20,000	

(1) 期限前償還条項付の社債については、期限前償還予定日にて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,653,080			
受取手形及び売掛金	14,393,083			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		20,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債) (1)		200,000	100,000	
合計	18,046,163	220,000	100,000	

(1) 期限前償還条項付の社債については、期限前償還予定日にて記載しております。

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	410,000	260,000	620,564			
合計	410,000	260,000	620,564			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	260,000	770,388				
リース債務	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264	
合計	263,264	773,652	3,264	3,264	3,264	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	164,486	96,340	68,146
債券	223,036	220,625	2,410
小計	387,522	316,965	70,557
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,730	100,882	15,151
債券			
小計	85,730	100,882	15,151
合計	473,253	417,847	55,406

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	317,230	166,037	151,192
債券	121,900	120,072	1,827
小計	439,130	286,110	153,019
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	32,929	34,509	1,580
債券	199,381	200,362	981
小計	232,310	234,872	2,561
合計	671,440	520,983	150,457

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	19,756	11,986	
合計	19,756	11,986	

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	16,231		(注)
	人民元		59,198		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	6,099		(注)
	ユーロ		465		(注)
ノルウェークロネ	1,765			(注)	
合計			83,761		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金			(注)
	人民元		85,307		(注)
	買建				
	米ドル	買掛金	139		(注)
	ユーロ		399		(注)
ノルウェークロネ	4,895			(注)	
合計			90,741		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金または買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金または買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。当社が加入していた複数事業主制度の西日本電機販売厚生年金基金は、平成28年3月4日に厚生労働大臣の許可を得て解散しました。なお、当社の追加負担額は発生しない見込みであります。これに伴い、平成28年4月1日付で、受託保証型確定給付年金制度（年金資産が将来の給付のために積み立てておくべき額（債務）を下回らず、積立不足が生じない形態で運用される確定給付企業年金）を導入し、同制度へ移行される解散厚生年金基金の残余財産の概算額を、退職給付債務に織込むとともに、年金資産に計上しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	645,405千円	1,041,812千円
勤務費用	61,390千円	80,846千円
利息費用	7,744千円	12,501千円
数理計算上の差異の発生額	1,728千円	4,605千円
退職給付の支払額	5,018千円	112,587千円
厚生年金基金解散に伴う増減額	330,561千円	千円
退職給付債務の期末残高	1,041,812千円	1,027,178千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	362,493千円	612,091千円
期待運用収益	5,437千円	4,223千円
数理計算上の差異の発生額	86,400千円	90,064千円
事業主からの拠出額	千円	17,640千円
退職給付の支払額	千円	37,431千円
厚生年金基金解散に伴う増減額	330,561千円	千円
年金資産の期末残高	612,091千円	686,587千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21,588千円	24,455千円
退職給付費用	4,558千円	4,949千円
退職給付の支払額	121千円	13,830千円
制度への拠出額	1,570千円	1,515千円
退職給付に係る負債の期末残高	24,455千円	14,059千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,066,267千円	1,041,237千円
年金資産	612,091千円	686,587千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,175千円	354,649千円
退職給付に係る負債	454,175千円	354,649千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,175千円	354,649千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	61,390千円	80,846千円
利息費用	7,744千円	12,501千円
期待運用収益	5,437千円	4,223千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,031千円	7,984千円
簡便法で計算した退職給付費用	4,558千円	4,949千円
確定給付制度に係る退職給付費用	65,224千円	102,058千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	91,161千円	93,443千円
合計	91,161千円	93,443千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,874千円	75,569千円
合計	17,874千円	75,569千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
国内株式	38.3%	46.7%
現金及び預金	7.7%	7.6%
一般勘定	54.0%	45.7%
合計	100.0%	100.0%

(注) 上記年金資産には、退職一時金制度に対して設定された退職給付信託が前連結会計年度46.0%、当連結会計年度54.3%含まれております。

(注) 一般勘定は、確定給付年金制度へ移行される解散厚生年金基金の残余財産の概算額を含んでおります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率(加重平均)	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.25~1.5%

3 確定拠出制度

(前連結会計年度)

当社の確定拠出制度への要拠出額は34,942千円であります。

(当連結会計年度)

当社の確定拠出制度への要拠出額は36,184千円であります。

4 複数事業主制度

(前連結会計年度)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は17,139千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	75,794,520千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	74,192,401千円
差引額	1,602,119千円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 5.0 % (平成28年2月年金経理に係る掛金)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度206,150千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度2,389千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	123,863千円	127,106千円
未払事業税	13,652千円	15,913千円
役員退職慰労引当金	56,800千円	60,808千円
退職給付に係る負債	134,403千円	132,248千円
退職給付信託有価証券	53,965千円	55,584千円
投資有価証券評価損	34,855千円	34,862千円
減損損失	32,673千円	32,558千円
貸倒引当金	15,767千円	15,745千円
税務上の繰越欠損金	18,625千円	21,814千円
退職給付に係る調整累計額	5,469千円	千円
その他	58,391千円	36,299千円
繰延税金資産小計	548,469千円	532,941千円
評価性引当額	179,556千円	157,340千円
繰延税金資産合計	368,912千円	375,601千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	16,387千円	15,645千円
その他有価証券評価差額金	7,897千円	32,701千円
退職給付に係る調整累計額	千円	23,124千円
その他	469千円	千円
繰延税金負債合計	24,755千円	71,471千円
繰延税金資産の純額	344,157千円	304,129千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	3.9%	3.4%
スケジューリング不能の一時差異	1.1%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	%
その他	1.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	35.0%

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御機器	環境計測・分析機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	15,760,335	2,455,649	1,705,043	12,589,803	32,510,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	工業用計測制御機器	環境計測・分析機器	測定・検査機器	産業機械	合計
外部顧客への売上高	15,916,427	2,704,885	1,958,345	12,307,064	32,886,721

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,264円79銭	1,371円52銭
1株当たり当期純利益金額	82円25銭	108円4銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	520,551	683,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	520,551	683,814
普通株式の期中平均株式数(株)	6,329,212	6,329,161

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,005,112	8,680,532
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,005,112	8,680,532
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,329,204	6,329,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内返済予定の長期借入金	410,000	260,000	0.70	
1年以内返済予定のリース債務		3,264		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	880,564	770,388	0.79	平成30年5月 ~平成31年3月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)		13,056		平成30年4月 ~平成34年3月
その他有利子負債				
合計	1,290,564	1,046,708		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	770,388			
リース債務	3,264	3,264	3,264	3,264

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記において記載があるため、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,481,420	14,396,665	22,634,752	32,886,721
税金等調整前 四半期(当期) (千円) 純利益金額	80,142	354,838	596,634	1,051,446
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) (千円) 純利益金額	59,545	232,526	380,651	683,814
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	9.41	36.74	60.14	108.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.41	27.33	23.40	47.90

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,155,901	2,936,949
受取手形	1 2,614,833	1 3,323,696
売掛金	1 10,207,351	1 10,519,474
商品	518,306	419,164
前渡金	8,234	68,142
前払費用	49,595	48,885
繰延税金資産	148,975	157,309
その他	1 7,184	1 8,105
貸倒引当金	1,282	1,384
流動資産合計	16,709,099	17,480,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	418,130	395,065
構築物	5,876	5,497
機械及び装置	332	277
工具、器具及び備品	35,901	33,148
土地	790,020	790,020
リース資産	-	16,320
有形固定資産合計	1,250,261	1,240,328
無形固定資産		
ソフトウェア	20,296	19,240
その他	13,326	13,326
無形固定資産合計	33,622	32,566
投資その他の資産		
投資有価証券	2 496,854	2 680,459
関係会社株式	906,448	906,448
関係会社出資金	28,145	6,715
関係会社長期貸付金	40,564	40,388
破産更生債権等	2,945	2,950
繰延税金資産	166,341	155,373
差入保証金	280,096	278,752
保険積立金	649,743	686,753
その他	2,297	1,026
貸倒引当金	50,049	50,054
投資その他の資産合計	2,523,388	2,708,814
固定資産合計	3,807,272	3,981,709
資産合計	20,516,371	21,462,052

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 6,508,034	1 6,579,330
買掛金	1 3,443,279	1 3,844,212
1年内返済予定の長期借入金	410,000	260,000
未払金	64,395	1 128,966
未払費用	61,267	65,947
未払法人税等	172,839	229,763
未払消費税等	39,810	77,838
前受金	41,523	51,769
預り金	30,023	31,573
賞与引当金	370,000	380,000
役員賞与引当金	20,000	20,000
リース債務	-	3,264
その他	502	1,271
流動負債合計	11,161,676	11,673,936
固定負債		
長期借入金	880,564	720,388
退職給付引当金	411,846	416,160
役員退職慰労引当金	164,785	177,386
リース債務	-	13,056
その他	680	4,343
固定負債合計	1,457,876	1,331,333
負債合計	12,619,552	13,005,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,134	35,462
配当平均積立金	200,000	230,000
別途積立金	3,730,000	4,030,000
繰越利益剰余金	721,079	890,745
利益剰余金合計	4,802,738	5,300,733
自己株式	50,761	50,822
株主資本合計	7,852,927	8,350,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,891	105,921
評価・換算差額等合計	43,891	105,921
純資産合計	7,896,819	8,456,782
負債純資産合計	20,516,371	21,462,052

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 30,579,458	1 30,994,985
売上原価	1 26,002,583	1 26,207,718
売上総利益	4,576,874	4,787,267
販売費及び一般管理費	1、2 3,677,062	1、2 3,812,909
営業利益	899,812	974,357
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 34,705	1 27,173
仕入割引	14,633	15,851
その他	1 12,621	1 19,331
営業外収益合計	61,959	62,356
営業外費用		
支払利息	1 13,207	1 9,727
売上割引	2,496	2,190
その他	1 12,350	1 14,877
営業外費用合計	28,054	26,794
経常利益	933,717	1,009,919
特別利益		
投資有価証券売却益	11,986	-
特別利益合計	11,986	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	16,555	21,429
特別損失合計	16,555	21,429
税引前当期純利益	929,148	988,489
法人税、住民税及び事業税	345,202	368,955
法人税等調整額	18,882	17,704
法人税等合計	364,085	351,251
当期純利益	565,062	637,237

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	114,525	37,914	170,000	3,430,000	624,479	4,376,918
当期変動額						
剰余金の配当					139,243	139,243
当期純利益					565,062	565,062
買換資産圧縮積立金の取崩		1,646			1,646	-
実効税率変更に伴う積立金の増加		866			866	-
配当平均積立金の積立			30,000		30,000	-
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	779	30,000	300,000	96,599	425,819
当期末残高	114,525	37,134	200,000	3,730,000	721,079	4,802,738

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,737	7,427,131	106,894	106,894	7,534,025
当期変動額					
剰余金の配当		139,243			139,243
当期純利益		565,062			565,062
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
配当平均積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	24	24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			63,002	63,002	63,002
当期変動額合計	24	425,795	63,002	63,002	362,793
当期末残高	50,761	7,852,927	43,891	43,891	7,896,819

当事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	37,134	200,000	3,730,000	721,079	4,802,738
当期変動額						
剰余金の配当					139,242	139,242
当期純利益					637,237	637,237
買換資産圧縮積立金の取崩		1,671			1,671	-
実効税率変更に伴う積立金の増加						-
配当平均積立金の積立			30,000		30,000	-
別途積立金の積立				300,000	300,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	1,671	30,000	300,000	169,666	497,995
当期末残高	114,525	35,462	230,000	4,030,000	890,745	5,300,733

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	50,761	7,852,927	43,891	43,891	7,896,819
当期変動額					
剰余金の配当		139,242			139,242
当期純利益		637,237			637,237
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-			-
配当平均積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			62,029	62,029	62,029
当期変動額合計	61	497,934	62,029	62,029	559,963
当期末残高	50,822	8,350,861	105,921	105,921	8,456,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	88,320千円	151,290千円
短期金銭債務	63,973千円	52,932千円

2 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成28年3月31日)

投資有価証券21,496千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

投資有価証券21,120千円を商取引の担保に供しております。

担保付債務はありません。

3 保証債務

関係会社への仕入債務等に対して債務保証を行っております。

前事業年度(平成28年3月31日)

双葉テック株式会社 13,270千円

東武機器株式会社 38,995千円

当事業年度(平成29年3月31日)

双葉テック株式会社 50,869千円

東武機器株式会社 33,321千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	262,135千円	251,009千円
仕入高	427,732千円	434,082千円
その他の営業取引高	1,822千円	4,873千円
営業取引以外の取引高	3,719千円	6,418千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度85%、当事業年度84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度15%、当事業年度16%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	1,696,694千円	1,760,210千円
賞与引当金繰入額	370,000千円	380,000千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	20,000千円
退職給付費用	113,977千円	133,294千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,384千円	12,601千円
福利厚生費	446,754千円	459,876千円
支払手数料	204,748千円	214,762千円
減価償却費	63,952千円	53,819千円
貸倒引当金繰入額	242千円	107千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	906,448	906,448
計	906,448	906,448

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	113,960千円	117,040千円
未払事業税	11,187千円	14,909千円
役員退職慰労引当金	50,424千円	54,314千円
退職給付引当金	126,051千円	127,454千円
退職給付信託有価証券	53,965千円	55,584千円
投資有価証券等評価損	66,406千円	66,406千円
貸倒引当金	15,709千円	15,742千円
関係会社出資金評価損	37,287千円	43,844千円
その他	31,471千円	33,284千円
繰延税金資産小計	506,464千円	528,581千円
評価性引当額	168,530千円	173,686千円
繰延税金資産合計	337,933千円	354,895千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	16,387千円	15,645千円
その他有価証券評価差額金	6,228千円	26,567千円
繰延税金負債合計	22,616千円	42,212千円
繰延税金資産の純額	315,317千円	312,682千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割等	3.7%	3.5%
スケジューリング不能の一時差異	0.2%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7%	%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	35.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	418,130	2,452	87	25,430	395,065	986,336
	構築物	5,876			379	5,497	21,873
	機械及び装置	332			55	277	402
	工具、器具及び備品	35,901	13,910	87	16,575	33,148	163,660
	土地	790,020				790,020	
	リース資産		19,584		3,264	16,320	3,264
	計	1,250,261	35,946	175	45,704	1,240,328	1,175,536
無形固定資産	ソフトウェア	20,296	7,787		8,843	19,240	
	電話加入権	13,326				13,326	
	計	33,622	7,787		8,843	32,566	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	51,331	1,413	1,306	51,438
賞与引当金	370,000	380,000	370,000	380,000
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	20,000
役員退職慰労引当金	164,785	12,601		177,386

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	無料										
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.eiwa-net.co.jp)に掲載しております。										
株主に対する特典	<p>株主優待制度 毎年3月31日現在における保有年数及び株数に応じて下記基準にてクオ・カードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>継続保有 3年未満</th> <th>継続保有 3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>500円分</td> <td>1,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000円分</td> <td>2,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。</p>		保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上	100株以上500株未満	500円分	1,000円分	500株以上	1,000円分	2,000円分
保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上									
100株以上500株未満	500円分	1,000円分									
500株以上	1,000円分	2,000円分									

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することは出来ません。

- (1) 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第69期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第69期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第70期)第1四半期	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月8日 近畿財務局長に提出
		(第70期)第2四半期	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月7日 近畿財務局長に提出
		(第70期)第3四半期	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月8日 近畿財務局長に提出
(4)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第68期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年8月8日 近畿財務局長に提出
		事業年度 (第69期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年8月8日 近畿財務局長に提出

(5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく

臨時報告書

平成28年6月30日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月13日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩 淵 貴 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、英和株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、英和株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月13日

英和株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩 淵 貴 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。